

# 管内経済でみられる特徴的な動き等について

- I. 最近の東北財務局管内の経済情勢
- II. 東北財務局管内における特徴的な消費について
- III. 東北地方における水産加工業の復興への取組

平成 29 年 1 月  
東 北 財 務 局

# Ⅰ. 最近の東北財務局管内の経済情勢

	前回(28年10月判断)	今回(29年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	回復しつつある	回復しつつある		生産は持ち直しつつあり、個人消費は一部に弱さがみられるものの回復しつつある。雇用情勢は復興需要などを背景に改善している。

〔先行き〕

雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果や復興需要を背景に、景気が回復していくことが期待される。

なお、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

	前回(28年10月判断)	今回(29年1月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しつつある	
設備投資	28年度は増加見通し	28年度は増加見込み	
雇用情勢	改善している	改善している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	高水準となっている	高水準となっている	

※1. 29年1月判断は、前回28年10月判断以降、29年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

※2. 各項目の詳細については、「参考資料」参照。

# II. 東北財務局管内における特徴的な消費について

平成16年、21年、26年の全国消費実態調査(総務省)をもとに、東北財務局管内の1か月・1世帯当たりの各項目の消費額を調査し、特徴的と思われる消費動向を抽出し、その要因をヒアリング等をもとに分析した。

## ①家事用耐久財(宮城県)

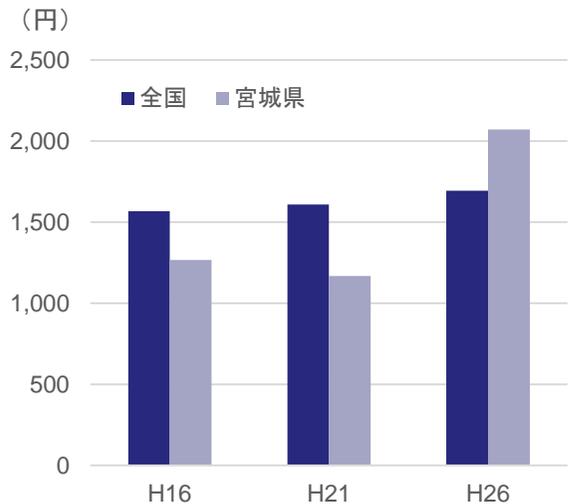
宮城県の家事用耐久財(電子レンジ、冷蔵庫、掃除機、洗濯機等)をみると、平成16年から21年の伸率は全国を下回っていたが、平成21年から26年にかけては全国を上回る大幅な伸びとなり、消費額は全国を逆転している。

### —要因分析—

#### ➤ 東日本大震災後の買替え

・百貨店・スーパーでの家電販売額は、東日本大震災が起きた平成23年に大幅に増加し、その後も高水準で推移しており、平成23年以降は、被災で壊れた家電の買替え需要が発生している。買替え需要は、発災直後のみでなく、応急仮設住宅から再建した住宅に移住する際にも発生するため、年々住宅再建が進展する中で家電販売は高水準で推移している。

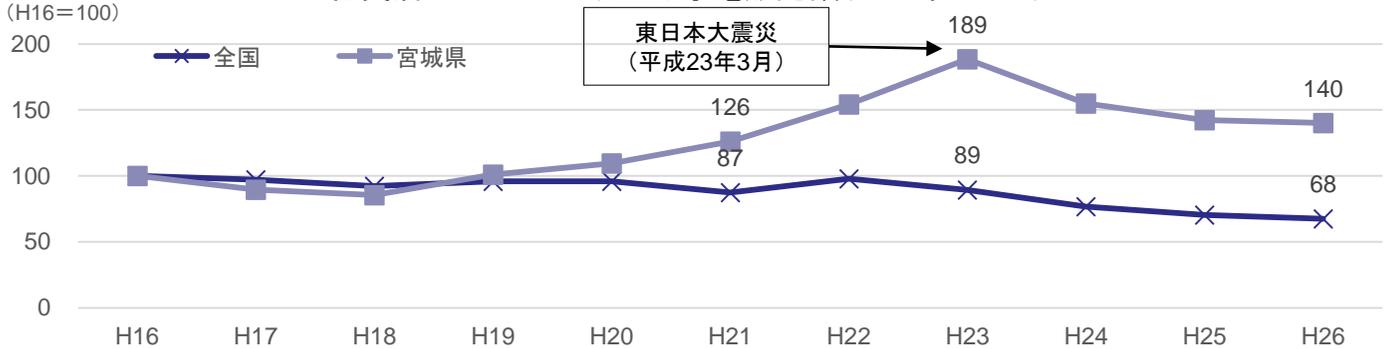
1か月・1世帯当たりの家事用耐久財消費額



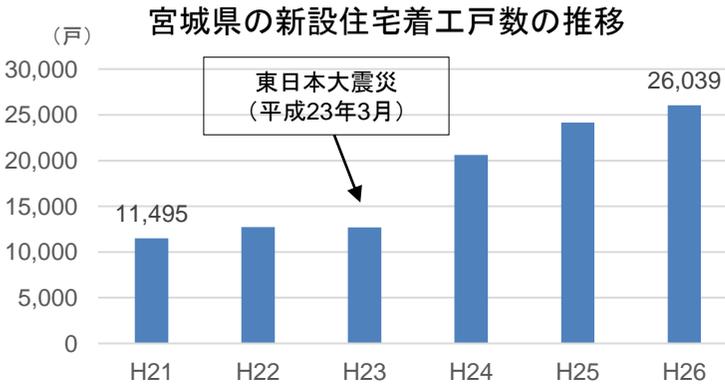
伸率	H16→H21	H21→H26
全国	2.7	5.3
宮城県	△7.8	77.2

【出所】全国消費実態調査(総務省)

百貨店・スーパーにおける家電販売額(H16年=100)



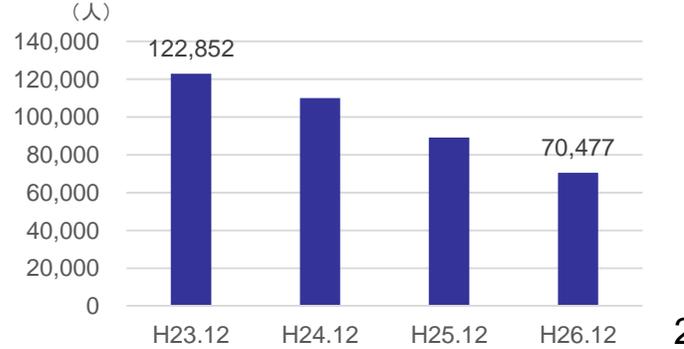
宮城県の新設住宅着工戸数の推移



【出所】住宅着工統計(国土交通省)

【出所】商業動態統計(経済産業省)

宮城県の応急仮設住宅入居者数の推移



【出所】応急仮設住宅の入居状況(宮城県)

## II. 東北財務局管内における特徴的な消費について

### ②自動車等関係費(岩手県)

岩手県の自動車等関係費をみると、平成16年から26年の伸率は全国では減少している一方、岩手県では大きく増加している。

—要因分析—

➤ 郊外大型商業施設や工業団地等の整備

- ・ 千世帯当たり自動車保有台数は、平成16年から26年にかけて全国では減少している一方、岩手県では増加している。
- ・ 岩手県では、駅周辺の商業施設の売上が減少する一方で、郊外の大型商業施設の売上は増加しており、郊外の大型商業施設を利用するライフスタイルの広がりが、自動車保有増加の一因となっている可能性がある。
- ・ 平成19年にセントラル自動車(現トヨタ自動車東日本)が宮城県への移転を表明した後、自動車関連企業が岩手県内の工業団地等に進出。これに伴い、郊外の工場への通勤者が増加し、自動車保有を促進した可能性がある。

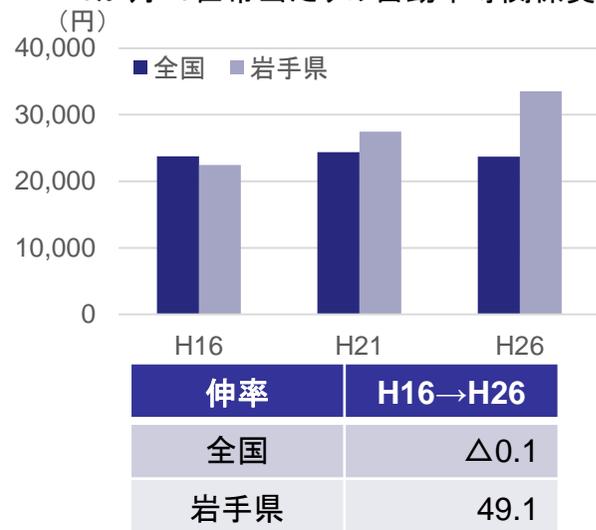
【進出企業例】

- ・ 東北イノアック北上工場(平成19年 岩手県北上市)【内外装品】
- ・ ハヤテレ東北(平成23年 岩手県一関市)【内外装品】
- ・ 関東化成工業岩手工場(平成23年 岩手県一関市)【樹脂部品】

➤ 東日本大震災後の買替え

- ・ 平成23年3月の東日本大震災により、岩手県沿岸部の被災地では津波で多くの車両が流出し、買替え需要が発生した。
- ・ 震災直後は財産の喪失や将来の生活不安から、家計への負担が少ない中古車を購入し、状況が落ち着いてきてから新車に買替える人が多いとの声があり、買替え需要は震災後しばらく続いている。

1か月・1世帯当たりの自動車等関係費



千世帯当たり自動車保有台数

	全国		岩手県	
	保有台数 (千世帯当たり)	伸率 (H16→H26)	保有台数 (千世帯当たり)	伸率 (H16→H26)
H16	1,452	-	1,774	-
H26	1,392	△4.1	1,828	3.0

【出所】全国消費実態調査(総務省)

岩手県の立地別年間商品販売額

	駅周辺		郊外	
	販売額 (百万円)	伸率 (H16→H26)	販売額 (百万円)	伸率 (H16→H26)
H16	84,149	-	72,887	-
H26	52,286	△37.9	114,636	57.3

【出所】商業統計(経済産業省)

### Ⅲ. 東北地方における水産加工業の復興への取組

- 被災地沿岸部の基幹産業である水産加工業では、被災した施設の88%が復旧し、業務を再開している。
- しかしながら、売上が震災前まで回復している事業者は約30%に留まり、他の業種と比べても売上の回復が遅れている。
- 売上回復の遅れは、既存の販路の喪失や、被災地の人口減少に伴う人手不足などによるもの。

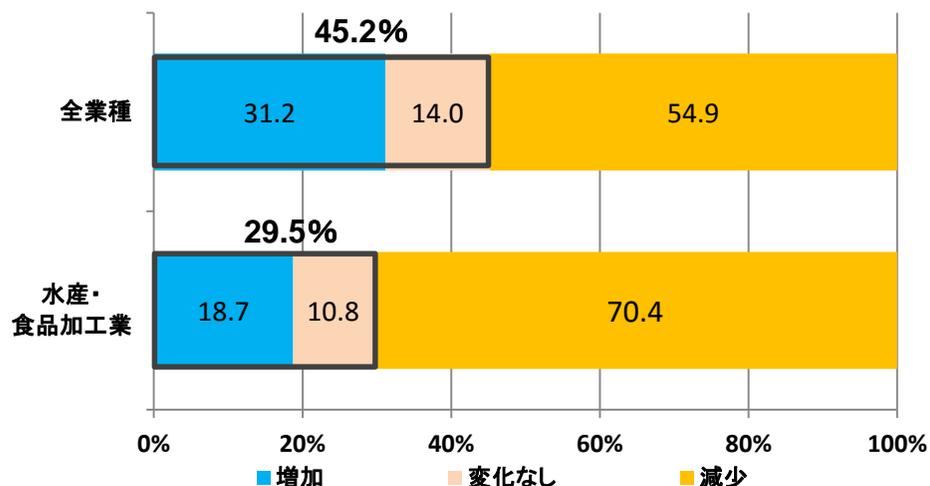
#### 被災3県の水産加工施設の業務再開状況



※被災3県で再開を希望する水産加工施設(812施設)に対する割合(28年6月末現在)。

【出所】復興庁

#### 売上の回復状況(被災前との比較)

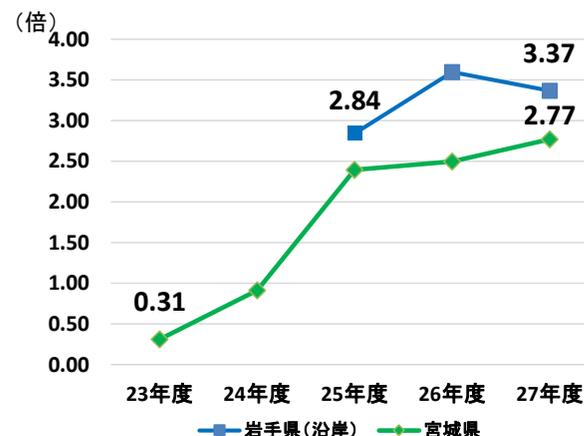


【出所】東北経済産業局「グループ補助金交付先アンケート調査」(28年7月実施)  
東北4県計(青森、岩手、宮城、福島)

#### 【販路喪失に関する水産加工事業者のコメント】

- ・工場生産を1ヵ月停止した間に、従来の取引先は、仕入先を他地域の業者に切り替え、工場再開後も取引は戻ってこなかった。従来の取引先からは、新たな仕入先には、急な仕入の穴埋めに対応してもらった恩があるので、仕入先を元に戻すことは困難と言われた。
- ・短期間で工場を復旧できたが、従来の取引先は、取引をストップしている間に他地域の仕入先を見つけ、新たな仕入先の方が仕入価格が安いため、仕入先を変更してしまった。

#### 水産加工工の有効求人倍率



※岩手県は、25年度以降の集計データのみ

【出所】岩手・宮城労働局

### Ⅲ. 東北地方における水産加工業の復興への取組

○ 水産加工業者は、国の支援策を活用しつつ、販路開拓や人手不足解消に向けて取り組んでいる。

#### 販路開拓に向けた取組

##### ➤ 販路回復のための取組

###### 【国の支援策】

- ・ 「東北復興水産加工品展示商談会」の開催  
平成28年6月（2日間）仙台国際センター  
出展企業 被災地の水産加工業者 118社  
入場者（バイヤー、食品メーカー、外食業者など）約5,000名  
個別商談 600件 成立商談 85件

###### 【水産加工事業者の取組】

- ・ 核家族化に合った即食用の製品や、上等な原料を使うなど品質にこだわった製品を開発して、売上増加に努力している。

##### ➤ 海外市場の開拓

###### 【国の支援策】

- ・ 被災地の水産加工品等の「輸出拡大モデル事業」  
被災地の水産加工品等の輸出拡大につながる先進的な取組事業を支援。  
平成28年6月に8事業を選定。

###### 【水産加工事業者の取組】

- ・ 三陸地域7社が広域連携し、統一ブランド「SANRIKU」を用いて水産加工品の東南アジア販促活動を展開。現在3か国（フィリピン・シンガポール・タイ）に輸出している。
- ・ イスラム市場開拓を図るため、ハラール食品向けの工場を建設している。

#### 人手不足解消に向けた取組

##### ➤ 外国人労働者の活用

###### 【国の支援策】

- ・ 外国人技能実習生受入れの構造改革特区の認定  
人数枠の拡大（岩手県・宮城県沿岸部 平成27年3月）
- ・ 外国人技能実習生制度の拡充（平成28年11月公布 1年以内に施行）  
実習期間を現行3年から5年へ延長  
人数枠を現行の2倍程度まで拡大 等

###### 【水産加工事業者の取組】

- ・ ここ数年は中国人実習生を積極的に受け入れており、貴重な戦力として活躍してもらっている。実習生のモチベーションを高めるため、安定した収入が得られる月給制を採用するなど実習生の受入環境の整備に努めている。
- ・ 日本人の採用が難しくなっている中、平成28年に初めて10名のベトナム人実習生を採用。ベトナム人はとても勤勉なので大変助かっている。

##### ➤ 若手人材の確保

###### 【国の支援策】

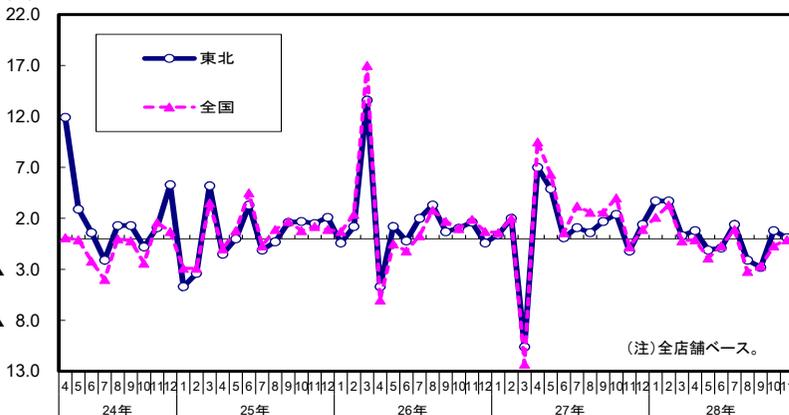
- ・ 伴走型人材確保・育成支援モデル事業（29年度予算案 3.1億円）  
首都圏等の学生を被災地に招き、地域の水産加工企業などで長期間（1ヶ月程度）のインターンシップを実施。  
インターンシップを通じて地域の魅力を発信することで、若者の就業促進を図り、人手不足の解消、地域の持続的な成長を目指す。

# 参考資料

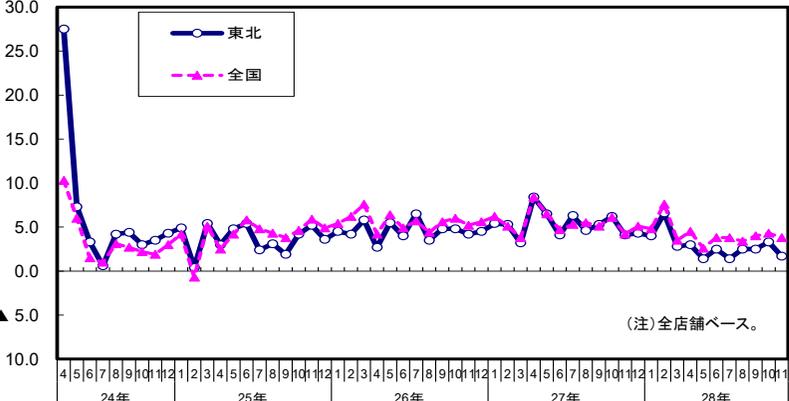
(最近の東北財務局管内の経済情勢)

# 1. 個人消費 ～一部に弱さがみられるものの、回復しつつある～

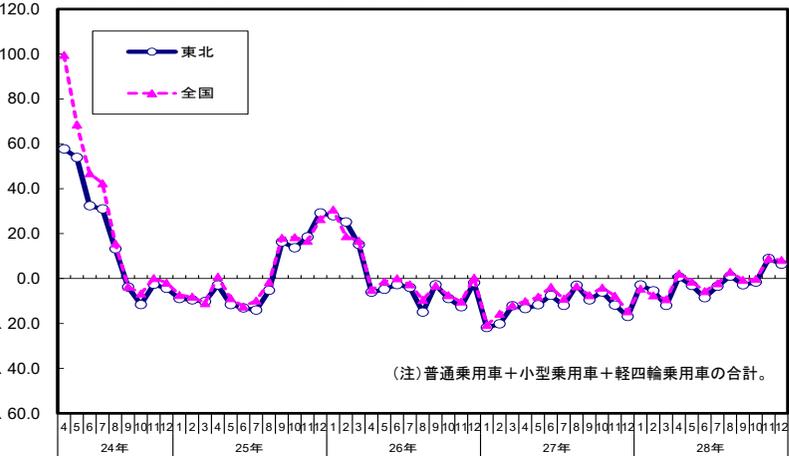
〔百貨店・スーパー販売額(前年比)〕



〔コンビニエンスストア販売額(前年比)〕



〔乗用車新車登録・届出台数(前年比)〕



○ 百貨店・スーパー販売額は、前年並みとなっている。衣料品は婦人服を中心に低調となっているものの、化粧品が好調となっているほか、主力の飲食料品は総菜等が堅調となっている。

○ コンビニエンスストア販売額は、カウンターフーズ等が好調であるほか、新規出店効果もあって、前年を上回っている。

○ 家電販売は、パソコン等が低調となっているものの、テレビ等が好調となっている。

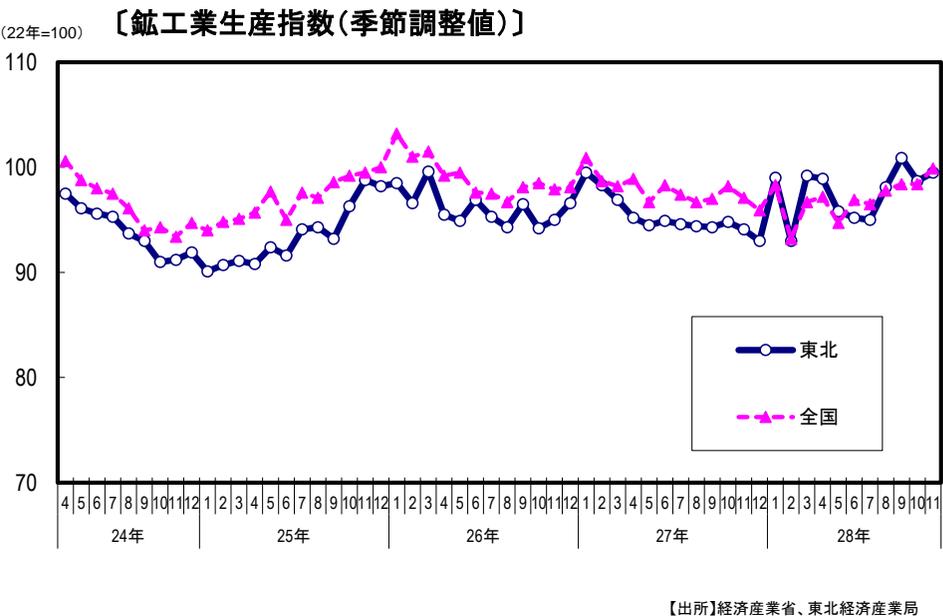
○ 乗用車販売は、軽自動車の前年を下回っているものの、新型車効果により普通車や小型車で前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。

○ 旅行は、海外は一部に弱い動きがみられるものの、国内は順調となっている。

- 来店客数が減少しており、主力商品である婦人服が低調となっている。 【百貨店、中小企業】
- 食料品は生鮮食品や総菜を中心に引き続き好調となっている。健康志向によりヨーグルト等も売れている。 【スーパー、大企業】
- カウンターフーズは引き続き揚げ物が好調となっている。 【コンビニエンスストア、大企業】
- テレビは4Kのラインナップが増え、価格も下がってきたことから好調である。 【家電量販店、大企業】
- 若年層の自動車に対するマインドは依然として厳しいものの、新型車は好調となっている。 【自動車販売店、大企業】
- 北海道は引き続き好調に推移しており、北陸方面も安定した人気を保っている。 【旅行代理店、中堅企業】

【出所】経済産業省、東北経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

## 2. 生産活動（輸出を含む） ～持ち直しつつある～



電子部品・デバイスは、自動車向けが堅調に推移しているほか、スマートフォン向けの生産が増加していることから、持ち直している。

はん用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置等が海外企業からの受注が旺盛であることから、増加している。

輸送機械は、自動車部品の受注が増加していることなどから、持ち直しの動きがみられる。

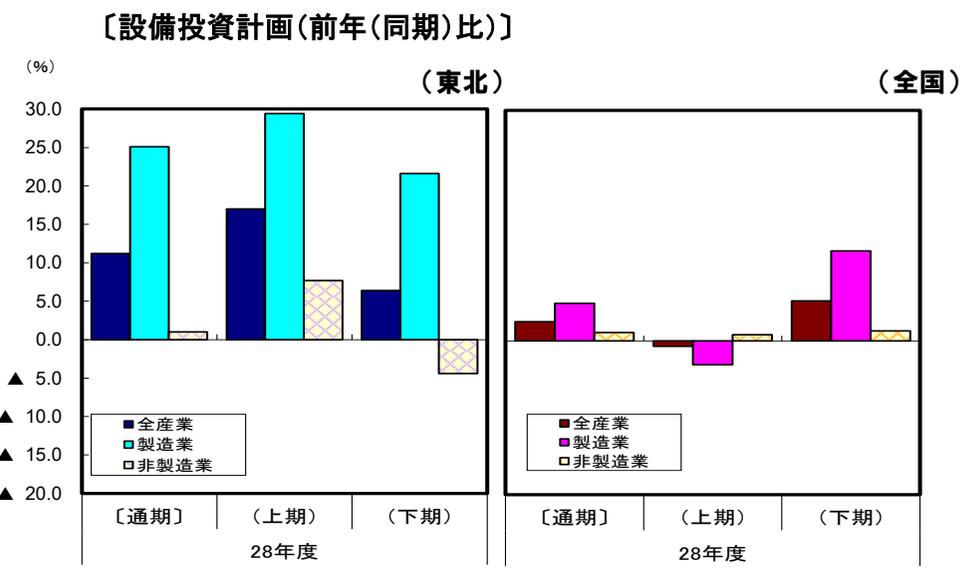
情報通信機械は、カーナビ等が低調であるなど、弱い動きとなっている。

食料品・たばこは、水産食料品が原材料不足の影響等で低調に推移しており、低水準のまま横ばいとなっている。

このように、生産は、持ち直しつつある。

- 自動車向けは引き続き好調。加えて、スマートフォン向けも海外メーカーからの受注が一段と増加しており、年明け以降もフル生産している。【電子部品・デバイス、中堅企業】
- 半導体製造装置の受注が海外向けで更に増加しており、生産量が更に増加していくことが見込まれる。【生産用機械、中堅企業】
- 製品に対する需要が十分にある中、深刻な原材料不足により、生産水準を十分に引き上げることができない状態が続いている。【食料品、中小企業】

## 3. 設備投資 ～28年度は増加見込み～

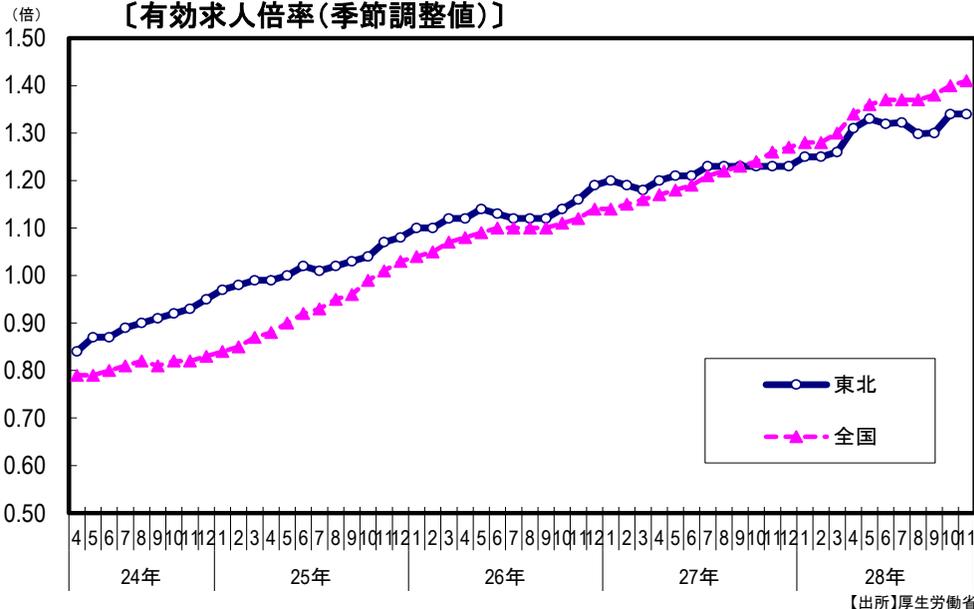


法人企業景気予測調査(28年10-12月期調査)でみると、28年度は、製造業は輸送用機械で、新型車対応の設備の新設・更新等により増加見込みとなっており、非製造業は小売での新規出店や情報通信でのサービスの質的向上投資等により増加見込みとなっていることから、全産業では11.2%の増加見込みとなっている。

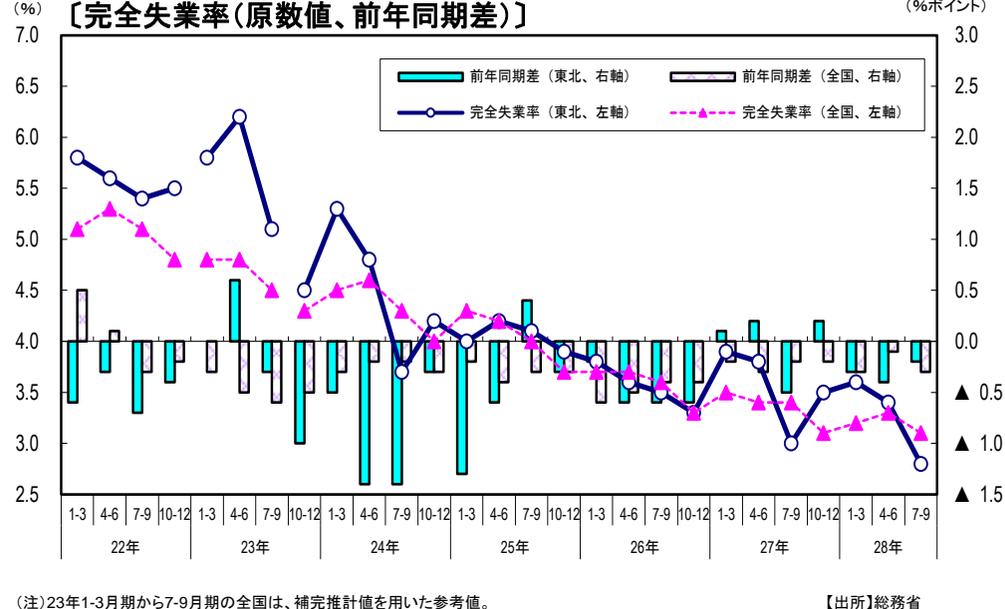
- 維持更新に加え、新製品関連(生産車両の切り替え)のための設備投資を実施予定。【輸送用機械、大企業】
- 新型車生産のための新棟建設や設備投資で増額見通し。【輸送用機械、大企業】
- 28年度は前年度を上回る新規出店を計画していることから増加。【小売、大企業】
- 光ケーブルのサービスに連動し投資を実施予定。【情報通信、大企業】

# 4. 雇用情勢 ～改善している～

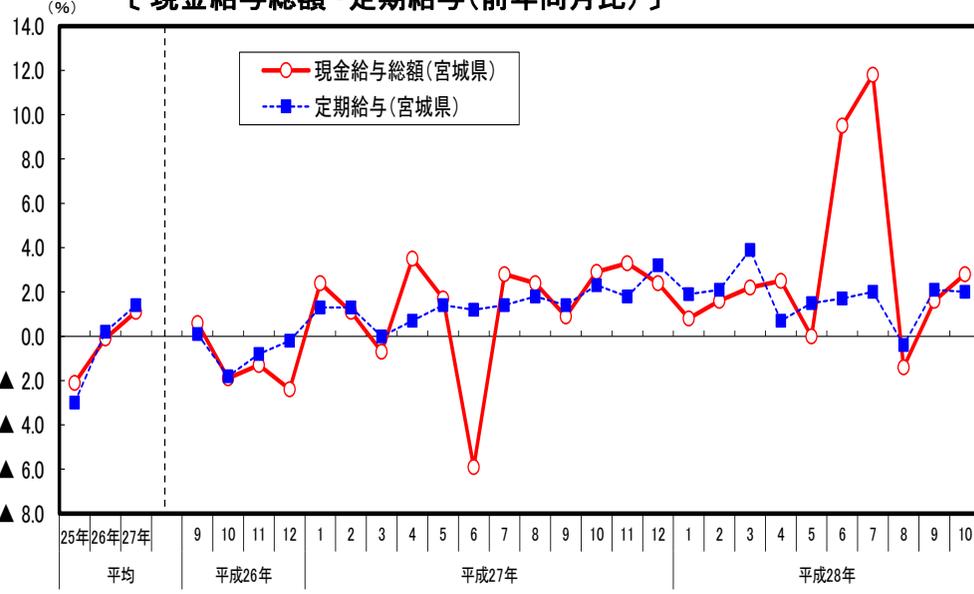
〔有効求人倍率(季節調整値)〕



〔完全失業率(原数値、前年同期差)〕



〔現金給与総額・定期給与(前年同月比)〕



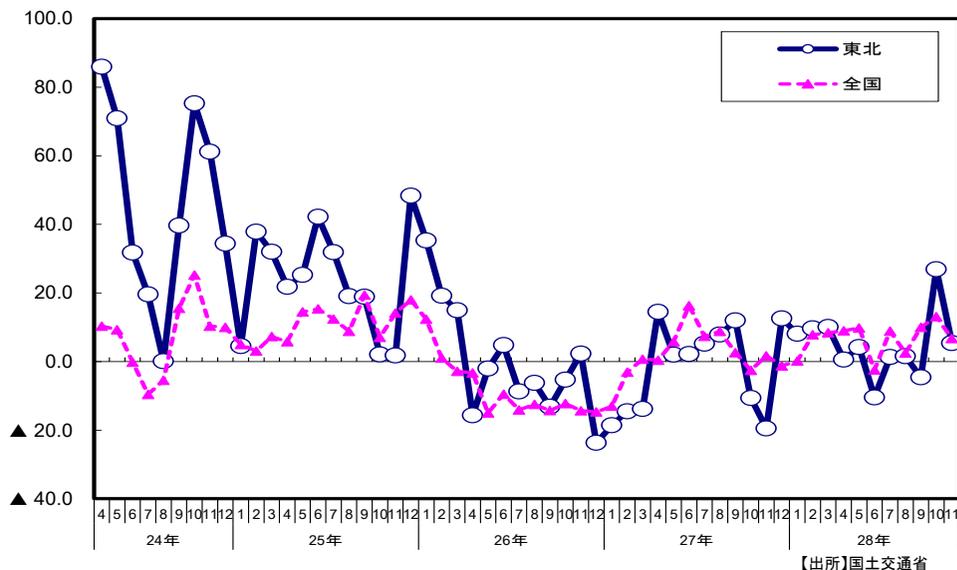
- 有効求人倍率は、1.3倍を超えて上昇しており、完全失業率は、低水準となっている。
- 新規求人数は、建設業や医療・福祉を中心に高水準となっており、前年を上回っている。
- 10月の現金給与総額は、情報通信業、卸売・小売業等で増加しており、前年を上回っている。

- 新規求人は、建設業でなかなか充足せず更新により高水準が続いているほか、医療・福祉分野では事業拡大や新規施設整備に伴い高水準となっている。 **【公的機関】**
- 復興需要を背景に工事案件はまだまだある中で、現場管理技術者の不足等により、受注を断念する状況が続いている。 **【建設、中堅企業】**
- 現金給与総額は、賃上げ効果などにより、概ね前年を上回って推移している。 **【公的機関】**

(注)各都道府県「毎月勤労統計(地方調査)」  
財務局所在都道府県の名目賃金指数から算出。

## 5. 住宅建設 ～前年を上回っている～

【新設住宅着工戸数（前年比）】

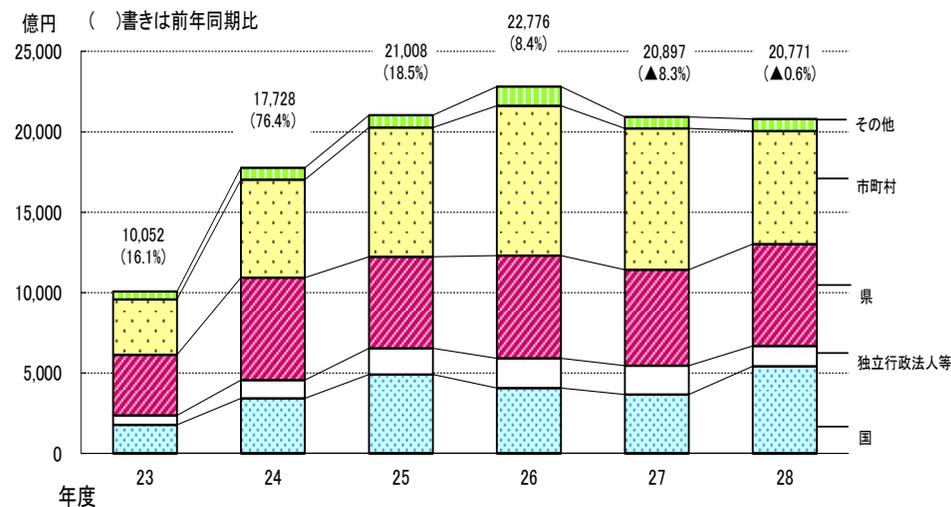


新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲は前年を下回っているものの、貸家が前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。

- 持家の設定価格が、今のニーズには応えられていないためか、最近の受注状況は厳しいものとなっている。  
【ハウスメーカー、中堅企業】
- 被災者関連の需要は落ち着きつつあり、あまり動きがみられなくなってきた。  
【ハウスメーカー、中堅企業】
- 貸家は相続税対策としての需要に動きが見られる。  
【ハウスメーカー、中堅企業】
- 価格を抑えた分譲戸建が消費者の低価格志向に合致し好調となっている。  
【ハウスメーカー、中堅企業】

## 6. 公共事業 ～高水準となっている～

【前払金保証請負金額（12月末累計）】



公共工事前払金保証請負金額は、前年度を下回っているものの、震災関連の工事等を主体に高水準となっている。

- 復旧・復興関連の工事は、道路工事についてほぼ一巡し減少している。一方、防潮堤等の海岸工事が好調であるほか、土地区画整理事業や下水道工事等は堅調である。  
【建設、中堅企業】
- 復旧・復興関連により高い水準は続いているが、徐々に落ち着きつつある。今後は、復旧・復興関連の需要といっても、既存建物の耐震化や、災害に備えた設備の充実といった案件が増えると考えている。  
【建設、中堅企業】
- 除染工事は落ち着きがみられており、今後は除染工事による除去土壌等の収集・運搬が中心となる。  
【建設、中堅企業】